



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 山岡 研一 TEL 03-6892-0710  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	87,068	6.9	287	16.8	599	11.9	402	△24.1
2024年3月期第1四半期	81,416	10.4	246	2.2	535	10.1	529	48.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 817百万円(△40.8%) 2024年3月期第1四半期 1,381百万円(101.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	29	48	—	—
2024年3月期第1四半期	38	40	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	140,161	28,389	20.2
2024年3月期	138,576	27,899	20.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,337百万円 2024年3月期 27,837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	24.00	24.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00	—

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	348,000	4.0	2,100	2.8	3,300	1.2	2,300	4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,072,100株	2024年3月期	14,072,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	430,720株	2024年3月期	430,720株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,641,380株	2024年3月期1Q	13,791,525株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、サービス需要やインバウンド需要が堅調に推移しているものの、物価の高止まりや金利先高観の影響から、景気は足踏みしながらも緩やかに回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の不安定化、あるいは、円安基調の定着などの影響から、エネルギー・原材料価格を始めとする輸入物価は上昇ないし高止まりするなど、個人の消費環境は依然として厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」として、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品で構成されるヘルスケア・カテゴリーについて、世の中に埋もれている多種多様な潜在需要を顕在化させることを目指して、生活者に対して積極的に商品を提案するとともに、その取り扱いと供給に努めてまいりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、マスクや抗原検査キット、消毒液等の感染症予防対策関連商品の需要は減少したものの、社会・経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に伴って、風邪薬や解熱鎮痛剤等の医薬品や、健康食品・化粧品等の需要が前年を上回っております。

しかしながら、人口減少による総需要の減退、大手ドラッグストアの業界再編による規模拡大、人件費・物流コストの上昇、電気・ガス代の高騰、販売競争の激化等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような状況のもと、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を醸成するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通の機能を果たすべく、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、当社と考え方や目指すところを共有する小売店及びメーカーとパートナーシップを組み、医薬品・健康食品・化粧品・衛生用品・日用雑貨品に至る幅広いヘルスケア用品について、生活者の潜在需要の顕在化、すなわち「新しい売上を作る！新しいお客様を作る！」を目的に、新しいカテゴリーの提案や新しい商品の開発の支援を積極的に行うとともに、インスタ・マーチャンダイジングの展開による店頭における販売力の強化などに取り組み、中長期的な企業価値向上、持続的な成長を目指してまいりました。

また、非価格競争力の向上に向けた取り組みとして、引き続き流通限定品の売上構成を高めるとともに、物流部門を始めとする間接部門の生産性向上による経費抑制や、デジタル化を進めることにより、業務効率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は87,068百万円(対前年同期比6.9%増)、連結経常利益は599百万円(対前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の特殊要因が剥落した事等により、402百万円(対前年同期比24.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が3,361百万円増加した事等により、結果として1,585百万円増加の140,161百万円となりました。また、負債は、仕入債務が2,627百万円増加した事等により、1,094百万円増加の111,771百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が425百万円増加した事等により、490百万円増加の28,389百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表(2024年5月17日)の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,308	6,577
受取手形及び売掛金	74,876	78,237
棚卸資産	23,890	24,724
その他	11,757	10,257
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	118,814	119,780
固定資産		
有形固定資産	5,518	5,567
無形固定資産	162	156
投資その他の資産		
投資有価証券	10,284	10,935
その他	3,821	3,746
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	14,080	14,657
固定資産合計	19,761	20,380
資産合計	138,576	140,161
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,965	65,201
電子記録債務	25,713	28,105
短期借入金	5,421	4,341
引当金	316	514
その他	9,976	9,205
流動負債合計	106,393	107,368
固定負債		
長期借入金	1,524	1,466
引当金	236	241
退職給付に係る負債	852	863
その他	1,669	1,831
固定負債合計	4,283	4,403
負債合計	110,677	111,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,430	1,430
利益剰余金	18,547	18,621
自己株式	△405	△405
株主資本合計	22,058	22,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,772	6,198
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	5,779	6,204
非支配株主持分	61	52
純資産合計	27,899	28,389
負債純資産合計	138,576	140,161

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,416	87,068
売上原価	77,337	82,810
売上総利益	4,079	4,258
販売費及び一般管理費	3,833	3,970
営業利益	246	287
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	29	34
仕入割引	72	74
情報手数料	118	128
その他	81	91
営業外収益合計	305	332
営業外費用		
支払利息	8	10
売上債権売却損	6	9
その他	0	1
営業外費用合計	16	21
経常利益	535	599
特別利益		
受取補償金	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	741	599
法人税、住民税及び事業税	412	261
法人税等調整額	△197	△54
法人税等合計	215	206
四半期純利益	526	393
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	402

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	526	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	849	425
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	855	424
四半期包括利益	1,381	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	827
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	89百万円	93百万円